# 第1章　北陸地域における食料自給率向上に向けて

## １．北陸地域の食料自給率の動向

### （１）我が国の食料自給率の動向

食料自給率とは、国内の食料消費が、国内の生産でどの程度賄われているかを示す指標で、食料全体の総合的な自給率を示す総合食料自給率には「カロリーベース総合食料自給率」と「生産額ベース総合食料自給率」があります。

資料：フード・アクション・ニッポン資料より

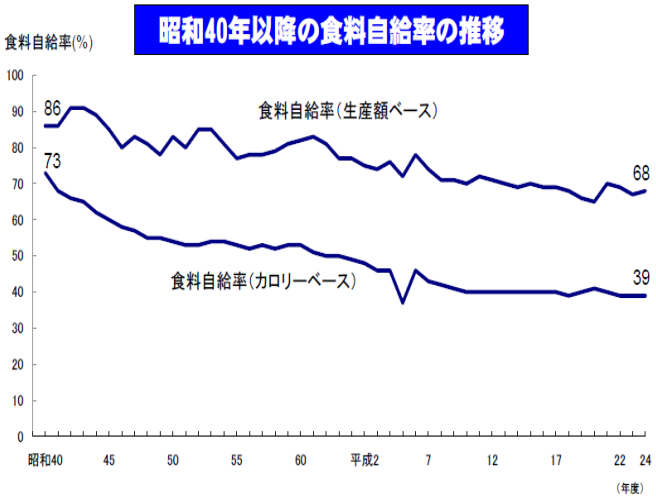
「カロリーベース総合食料自給率」とは、生命・健康の維持にはカロリーが不可欠であることから、供給カロリーが国内生産でどの程度賄われているのかを示す指標で、「生産額ベース総合食料自給率」とは、国内農業の経済的価値を示す指標であり、野菜や果実のように比較的低カロリーの食料や、輸入飼料に依存する畜産物等の国内生産をより適切に反映しています。

我が国の食料自給率の動向をみると、「カロリーベース総合食料自給率」については、昭和40（1965）年度の73%から年々低下し、平成10（1998）年度には40%となり、それ以降はほぼ横ばいで推移しており、「生産額ベース総合食料自給率」も同様であり、長期的に低下傾向で推移しています(図１－１)。

このような我が国の食料自給率の低下の要因としては、長期的にみれば、食生活の大きな変化により、国内で自給可能な作物である米の消費量が37（1962）年度の118.3kgをピークに24（2012）年度には56.3kgと、半減する一方、輸入に依存した飼料穀物や油糧原料（大豆、なたね）を使用する畜産物や油脂の消費が増加したことなどの消費の変化があげられます。

また、生産面においては、食生活の変化に対応できなかったこと、農業就業者の減少・高齢化、農地面積の減少等が進行したことにより、国内生産が縮小したことがあげられます。

**図１－１　我が国の食料自給率の動向**



資料：農林水産省「食料需給表」

### （２）北陸各県の食料自給率の動向

農林水産省では、各都道府県における食料自給率向上に向けた積極的な取組を推進するためのツールとして、入手可能なデータを基に、都道府県別の食料自給率を毎年度試算・

公表しています。

北陸各県の「カロリーベース総合食料自給率」は、50～101%と、各県とも全国の39%を大きく上回っています。しかし、品目別にみると、各県とも米の自給率が突出して高く、米を除いた各県の総合食料自給率は９～14%となり、全国の21%を下回る水準となります。(図１－２、表１－１)。

また、「生産額ベース総合食料自給率」は、新潟県が全国の水準を大きく上回って推移しているものの、他の３県は全国の水準を下回っています(図１－３)。

**図１-２　カロリーベース総合食料自給率**

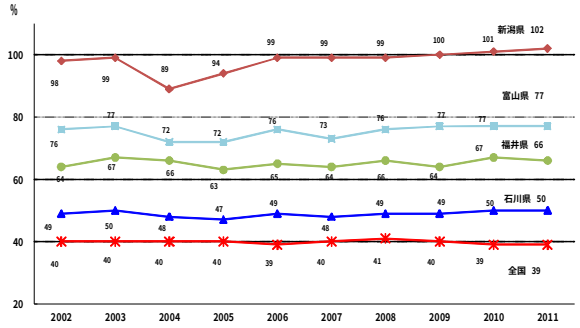
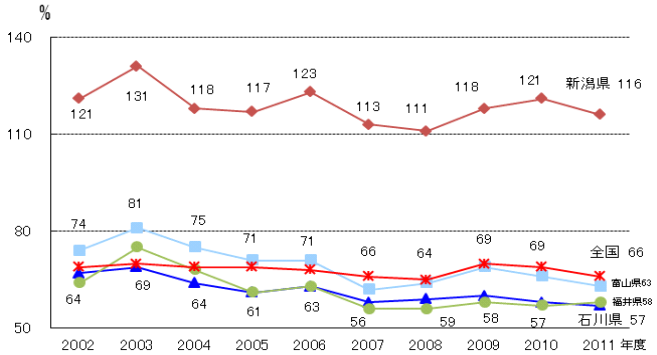



**図１-３　生産額ベース総合食料自給率**




資料：農林水産省「食料需給表」

**表１-１　平成23(2011)年度　食料自給率（カロリーベース　概算値）　（単位：%）**

| | 穀類 | 米 | 米を除く自給率 | いも類 | 豆類 | 野菜 | 果実 | 肉類 | 鶏卵 | 牛乳・乳製品 | 魚介類 | 油脂類 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新潟 | 246 | 395 | 14 | 24 | 43 | 75 | 16 | 5 | 26 | 12 | 28 | 10 | 102 |
| 富山 | 182 | 291 | 13 | 13 | 70 | 20 | 11 | 2 | 11 | 6 | 63 | 7 | 77 |
| 石川 | 109 | 174 | 13 | 30 | 23 | 41 | 8 | 1 | 9 | 9 | 111 | 5 | 50 |
| 福井 | 162 | 255 | 9 | 27 | 21 | 34 | 6 | 1 | 8 | 4 | 40 | 6 | 66 |
| 北陸4県計 | 191 | 306 | 13 | 23 | 41 | 51 | 12 | 3 | 17 | 9 | 55 | 8 | 80 |
| 全国 | 65 | 97 | 21 | 66 | 25 | 76 | 33 | 8 | 11 | 28 | 64 | 3 | 39 |

資料：農林水産省「食料需給表」を基に北陸農政局において試算

注：都道府県別食料自給率については、

１)データの制約から、各都道府県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分があること、

２)各地域の自然・社会・経済的な諸条件が異なっていることから、その水準を各都道府県間で単純に比較できるものではない。

北陸地域における農業生産は、米に対する依存度が高く、米が農業産出額の約６割を占めています。

米の消費拡大を図りながら、野菜、畜産物等作目の多様化と、全耕地面積の約９割を占める水田をフル活用し、麦、大豆、飼料用米、米粉用米等の作物の生産拡大することにより、食料自給率・自給力向上を図ることが重要です。

## ２．食料自給率向上に向けた取組

### （１）フード・アクション・ニッポンの概要

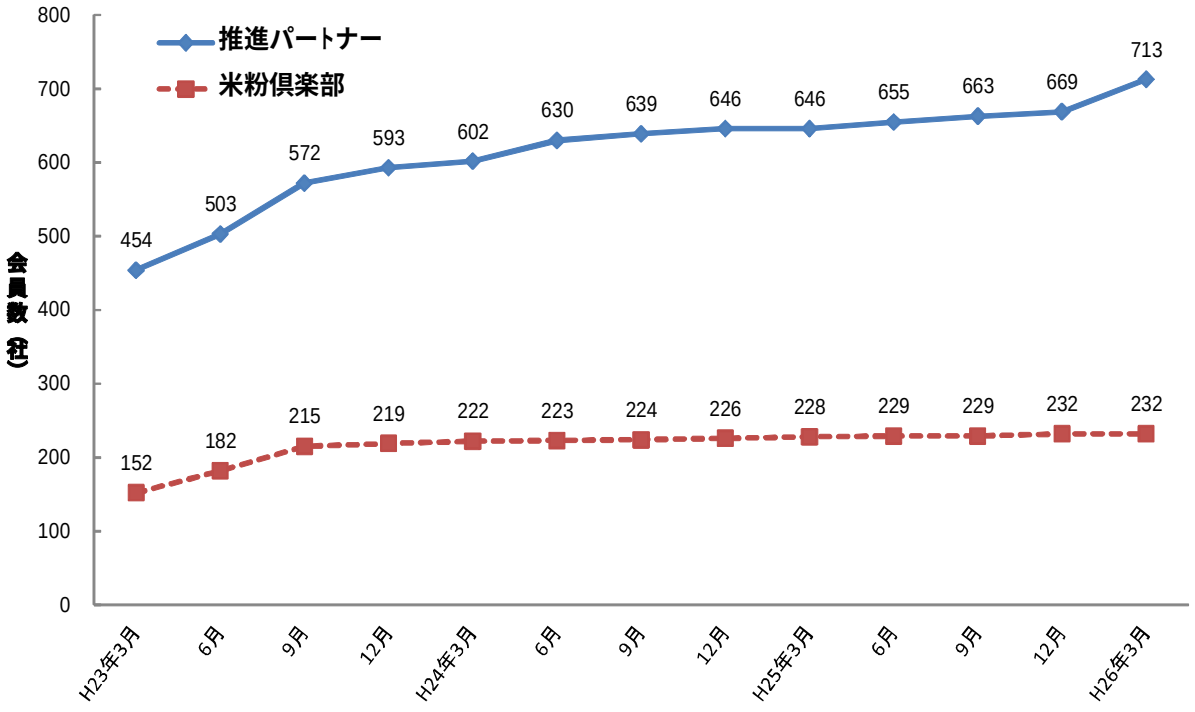
世界規模で食料問題がますます深刻化する中、食料自給率向上を実現するためには、消費者の啓発と意識改革にとどまらず、「生産」、「流通」、「消費」のそれぞれの現場で問題意識を認識・共有し、消費者・企業・団体・行政など、全ての国民が一体となって国産農産物の消費拡大を具体的に推し進めることが重要です。

これらの実現を目的として、農林水産省は平成20年度に国産農産物の消費拡大の取組「フード・アクション・ニッポン」を立ち上げました。

FOOD ACTION NIPPON
みんなで食料自給率アップ！

「フード・アクション・ニッポン」を推進し、国産農産物の消費拡大の取組をより具体化していく役割を担っていただく「推進パートナー」として登録する企業・団体の数は順調に増加しており、26（2014）年３月31日現在、全国で7,900社を超えています。このうち、北陸地域における「推進パートナー」数は、713社となっています。今後も「推進パートナー」の新規獲得を図るため、積極的に広報を進めていきます(図１－４)。

**図１-４　北陸地域の推進パートナーの推移**




資料：北陸農政局作成

## （2）北陸地域のフード・アクション・ニッポンの取組

### ・金沢大学で課外授業を実施

25(2013)年6月、北陸農政局では、金沢大学の学生を対象に「課外授業」を実施しました。「持続可能な食料生産・確保について政策現場の先端の取組み」をテーマとした授業では、世界農業遺産に認定された能登と佐渡の現状や認定に至るまでの農政局の支援等について紹介するとともに、食料自給率の現状とその向上に向けた取組等を紹介しました。

### ・消費者を対象とした授業を実施

25(2013)年７月３日消費者の部屋で行われた「とくだねｅ～講座」の中で「ご存じですか食料自給率」というテーマで消費者を対象とした授業を行い「世界の食料事情」、「食料自給率向上の必要性」、「日本農業の現状」等について紹介しました。

**「とくだねｅ～講座」の様子**

世界における日本料理への高い好感度について述べたところ、消費者の１人から「今まで自宅にホームステイした外国の子供たちが全てご飯をおいしいと言っている」と、日本料理の高い好感度を裏づける事例が紹介されました。

## （3）フード・アクション・ニッポン　アワード2013

「フード・アクション・ニッポン アワード」は、フード・アクション・ニッポンの展開の一環として、食料自給率向上に寄与する事業者・団体等の取組を広く募集し、優れた取組を表彰することにより、食料自給率向上に向けた活動を広く社会に浸透させることを目的に21（2009）年度に創設されました。

創設されてから５回目となる25（2013）年度は、７月22日から９月20日までを応募期間として募集したところ、全国で819件もの応募があり、そのうち北陸地域からも66件の応募がありました。

＜北陸地域の優秀賞一覧＞

**［流通部門］優秀賞**

プロジェクト：「オーガニック・エクスプレス」でこだわりの国産食材を販売

受賞者：株式会社 自遊人　株式会社 膳

運営するウェブショッピングモール「オーガニック・エクスプレス」では原材料をすべて表示し、取り扱い基準を原則、国産、無添加にするなどして、厳選した商品を揃えている。

**審査委員特別賞**

プロジェクト：「味サロン」「羽衣あられ」など定番商品の原料を国産米100%に

受賞者：株式会社ブルボン

長年にわたり販売を続けている定番商品に使用する原料米を3年前から国産100%にした。さらに、製品パッケージで、国産食材を活用する意義を消費者にアピール。

**審査委員特別賞**

プロジェクト：伝統的な発酵食を楽しく学べる「発酵食大学」

受賞者：発酵食大学　株式会社ウーマンスタイル

伝統的に麹を使った発酵食が盛んな石川県。発酵食に注目が集まる昨今、今一度暮らしに根づかせようと発酵食大学を開講。

**食文化賞**

プロジェクト：みその手作り体験館「元気工房」

受賞者：新村こうじみそ商店　富山こうじの里研究会

工場に併設した体験館「元気工房」や公民館活動で、みそ作りやかぶら寿し作り教室を実施。天然みそや発酵食品の良さを伝えながら、地元食材の消費促進も図る。

25年度は、「商品部門」「流通部門」「販売促進・消費促進部門」「研究開発・新技術部門」の４部門と東日本大震災復興支援の取組等に対する「食べて応援しよう賞」、食料自給率向上に資する取組等に対する「審査委員特別賞」に加えて、地域の食文化を保護し、継承していく取組等を表彰する「食文化賞」が新たに設けられました。北陸地域からは、11件（新潟６、富山１、石川３、福井１）が入賞（１次審査通過）し、うち流通部門優秀賞を１件（新潟１）、審査委員特別賞を２件（新潟１、石川１）、「食文化賞」を１件（富山１）受賞しました。

なお、入賞者及び受賞者は、特典として「入賞マーク」及び「受賞マーク」の使用が可能となるほか、受賞者においては，新聞・雑誌等様々なメディアで受賞内容が広く紹介されることとなっています。

## ３．米の消費拡大

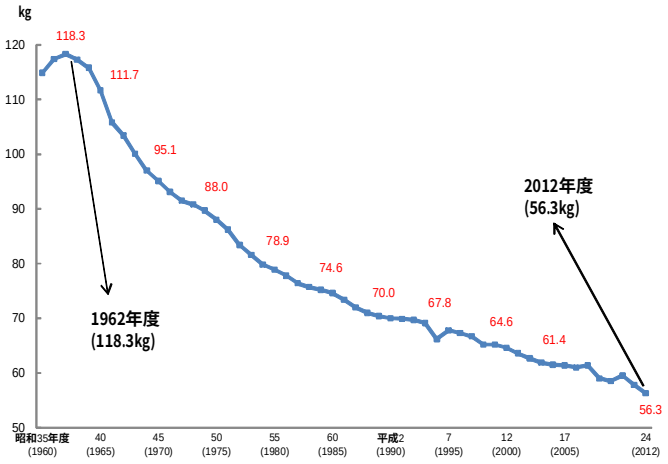
### （１）ご飯食推進の取組

米の１人１年当たりの消費量は昭和37（1962）年度の118.3kgをピークに減少を続け、平成24（2012）年度には56.3kgとなっています（図１－５）。

米の消費拡大を図るため、若年層を中心とした朝食欠食の改善に向けた「めざましごはんキャンペーン」の一環として、北陸農政局では、管内各県及び全市町村の農政関係課、教育委員会を通じて小・中学校に啓発ポスターを配布して掲示を要請しました。また、25（2013）年９月には、新潟県米消費拡大推進協議会が主催した高校生及び大学生対象の「米ふれあいスクール」において、朝ごはんの重要性をアピールしました。

このほか、関係団体が開催するイベント等に参加し、パネル・ポスター展示、パンフレットの配布等を行ったほか、北陸農政局「消費者の部屋」においてパネル展示等を行いました。

**図１－５　米の消費量の推移（1人1年当たり）**




資料：農林水産省「食料需給表」

**米ふれあいスクール(新潟市)**

### （２）米粉利用拡大の取組

米の消費量が減少傾向にある中、米粉の利用は食料自給率の向上等を図る観点から期待されており、北陸農政局では「北陸地域米粉利用推進連絡協議会」や各県の協議会と連携しつつ、米粉利用の推進活動を行っています。

平成25（2013）年９月には金沢市（かなざわし）において、一般家庭等での米粉の利用促進を図るため、食生活改善推進員等を対象に「米粉料理講習会」を開催し、米粉と小麦粉の違いを実感していただくためのメニューなどの調理実習を行いました。

また、北陸各県の米粉取扱店情報を、米粉製品販売店マップとして北陸農政局ホームページに掲載しており、26（2014）年３月現在、297店舗を紹介しています。

**米粉料理講習会（金沢市）**

### （３）学校給食へのご飯・米粉製品利用促進の取組

米作地帯である北陸地域では、米飯学校給食の取組の実施回数は、近年、各県とも全国平均（3.3回）を上回っています(表１－２)。学校給食に米粉パン・米粉麺等を導入している学校数は、北陸４県で1,300校（81%）を超えています(表１－３)。

また、農林水産省では、備蓄米制度や米飯に対するの理解の促進を図るため、政府備蓄米を無償で交付する学校給食用政府備蓄米交付制度を実施しており、北陸農政局では、給食、学習教材等として新潟市内の９保育園に政府備蓄米（1,230kg）を無償交付しました。

**表１－２ 公立小中学校の米飯給食の導入状況**　（単位：回／週）

| | 平成20年度（2008） | 平成21年度（2009） | 平成22年度（2010） | 平成23年度（2011） | 平成24年度（2012） |
|---|---|---|---|---|---|
| 新 潟 県 | 3.9 | 4.0 | 4.1 | 4.1 | 4.1 |
| 富 山 県 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 3.6 |
| 石 川 県 | 3.3 | 3.5 | 3.5 | 3.5 | 3.5 |
| 福 井 県 | 3.7 | 4.0 | 4.1 | 4.1 | 4.2 |
| 全　　国 | 3.1 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.3 |

資料：全国は文部科学省「米飯給食実施状況調査」
　　県別は北陸農政局調べ（平成25（2013）年8月現在）

**表１－３ 公立小中学校の給食への米粉パン・米粉麺等導入校数**

| | 平成20年度（2008） | 平成21年度（2009） | 平成22年度（2010） | 平成23年度（2011） | 平成24年度（2012） |
|---|---|---|---|---|---|
| 新 潟 県 | 397 | 467 | 596 | 626 | 638 |
| 富 山 県 | 264 | 250 | 269 | 270 | 264 |
| 石 川 県 | 45 | 94 | 213 | 240 | 239 |
| 福 井 県 | 127 | 178 | 228 | 197 | 174 |
| 北　　陸 | 833 | 989 | 1,306 | 1,333 | 1,315 |

資料：北陸農政局調べ（平成25（2013）年8月現在）
注　：特別支援学校除く